

関西経済の現況と予測

関西 エコノミック インサイト

Kansai Economic Insight

No.8

(2010年12月3日)

目次

要旨	1
予測の結果	2
概要	3
関西経済の現況	4-10
関西経済の予測	11-17
トピックス	18-19
予測結果の詳細	20

要旨

— 外的要因により足踏み状態も、先行きは景気後退回避 —

1. 足下の関西経済は、回復を支えてきた2つの外生要因が後退したため、足踏みの状態が続いている。すなわち、政策効果の縮小と海外経済の減速が景気押し下げ要因に転じている。
2. 先行きについては、政策変更による複数の駆け込み需要と反動減などで家計消費が乱高下しており、基調が読みづらくなっている。足下減速しつつある海外経済は、2011年央には拡大経路に復する。そのため、関西経済はその恩恵を受けて景気後退を回避することができ、二番底には陥らないであろう。
3. 日本経済の最新予測を織り込み、関西の実質GRP成長率を2010年度+2.6%、2011年度+1.6%、2012年度+1.4%と予測した。補正予算の効果を反映したため、前回予測より上方修正である。
4. 2010年度の成長率寄与度をみると、民需が+1.3%ポイント、外需が+1.1%ポイントと、バランスよく関西経済の成長を支える。2011年度の民需の寄与度は+0.8%ポイント、2012年度+0.9%ポイントと緩やかな伸びとなる。外需の寄与度は2011年度+0.5%ポイントと前年より減速するが、2012年度+0.9%ポイントまで回復する。
5. 補正予算が実施されることで、関西経済の実質GRPは2010年度0.45%、2011年度0.51%押し上げられる。しかし、補正予算の下支えが消滅する2012年度は0.03%押し上げにとどまる。

▼ 「関西エコノミックインサイト」は、財団法人関西社会経済研究所（所長 本間正明）のマクロ経済分析プロジェクトチーム（主査：甲南大学経済学部教授 稲田義久氏、関西学院大学経済学部教授 高林喜久生氏）による関西の景気動向の分析レポートである。

▼ 本レポートにおける「関西」とは、原則として福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県を指す。また、統計出所を發表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

	2010年度	2011年度	2012年度
関西経済	2.6%	1.6%	1.4%
日本経済	3.0%	1.6%	1.6%

(注) 日本経済の予測は当研究所「第85回 景気分析と予測」による。

予測の結果

	関西経済(2010/12/3)			日本経済(2010/11/25)		
	2010年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度	2012年度
実質域内総生産	2.6	1.6	1.4	3.0	1.6	1.6
民間最終消費支出	0.9	0.3	0.7	1.9	0.1	1.1
民間住宅	2.2	5.6	5.1	0.4	9.4	6.8
民間企業設備	5.7	4.4	2.9	4.9	6.6	4.5
政府最終消費支出	1.7	2.0	0.7	1.7	2.0	0.7
公的固定資本形成	▲ 2.0	▲ 3.7	▲ 16.9	▲ 3.1	▲ 4.4	▲ 15.4
移輸出	5.0	2.4	2.6			
うち輸出	17.3	8.0	8.9	17.5	4.6	6.2
うち移出	2.7	1.2	1.2			
移輸入	3.6	1.8	1.2			
うち輸入	8.9	3.0	0.5	10.6	6.5	4.7
うち移入	2.8	1.6	1.4			
名目域内総生産	2.2	0.4	1.1	1.5	1.0	1.1
GRPデフレーター	▲ 0.5	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 0.4
鉱工業生産指数 (2005年=100)	94.7	96.1	98.3	93.6	94.0	96.5
完全失業率	5.6	5.1	4.7	5.1	4.7	4.4

注：単位%。完全失業率以外は前年度比伸び率。日本経済予測は関西社会経済研究所「第85回 景気分析と予測」より引用。

(参考) 前回予測結果(2010/09/01) 単位:%

成長率:%	2009年度	2010年度	2011年度
域内総生産	▲ 1.2	2.0	1.4
民間最終消費支出	0.2	0.8	0.3
民間住宅	▲ 14.4	2.4	3.1
民間企業設備	▲ 10.6	3.8	5.7
政府最終消費支出	1.0	1.6	1.2
公的固定資本形成	5.3	▲ 8.9	▲ 6.5
移輸出	▲ 1.0	4.3	2.2
うち輸出	▲ 5.0	17.3	8.5
うち移出	▲ 0.2	1.8	0.8
移輸入	▲ 2.1	2.7	1.6
うち輸入	▲ 8.4	6.1	0.4
うち移入	▲ 1.1	2.2	1.7

概要

景気全体の現況
(p. 4)

2010年7-9月期の実質GDP成長率は、前期比年率+3.9%(1次速報値)で4四半期連続のプラス成長となった。猛暑効果に加え、エコカー補助金制度終了による駆け込み需要等の押し上げ効果のためである。もっとも反動減もあり、関西経済の現況を見れば足踏み状態となっており、先行きについては基調が読みにくい状況である。景況感は停滞しており、生産は一進一退で失業率は高止まりしている。この背景には、これまで関西経済の回復を牽引してきた政策効果と海外経済の復調といった外生要因の後退があげられる。ただし、2011年央には海外経済が回復に転じるため、関西経済もその恩恵を受ける。

部門別の現況
(p. 6)

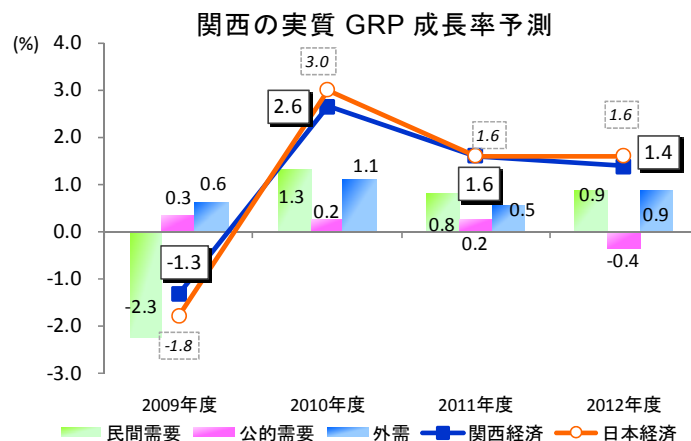
家計部門は、消費・住宅投資とも政策効果の影響で堅調に推移してきたが、足下の消費は駆け込み需要の反動から、急減速し始めている。企業部門は、2010年度の設備投資計画を前年度比で拡大している。企業は成長の源泉をこれまで以上に海外に求め出しており、投資の増加は海外要因に支えられているためである。外需は、海外経済の回復を背景に前年比プラスを続けているが、その勢いは減速している。

関西経済の予測
(p. 11)

関西の実質GRP成長率は2010年度+2.6%、2011年度+1.6%、2012年度+1.4%と予測する。前回予測から2010年度は0.6%ポイントの上方修正、2011年度は0.2%ポイントの上方修正である。日本経済四半期予測の上方修正および緊急経済対策を織り込んだ補正予算が反映されている。2010年度の成長率寄与度は、民需が+1.3%ポイント、外需が+1.1%ポイントで、2010年度以降は減速するがこれらが関西経済成長の中心となる。公的需要は、補正予算による下支えはあるものの、政府の歳出削減が進むことから景気に対する貢献は期待できず、2012年度年には成長引き下げ要因に転じる。外需の成長期寄与度は2011年度前年度からは半減するが、2012年度には回復に転じる。

補正予算の影響
(p. 15)

2010年度補正予算が成立した。雇用創出、消費喚起に重点を置いた経済対策が含まれている。本予算と合わせて今年度の補正予算が実施されると、関西経済の実質GRPは2010年度0.45%、2011年度0.51%押し上げられるが、2012年度は0.03%の押し上げにとどまる。



関西経済の現況

1. 景気全体の現況

(1) 景況感

7-9 月期実質 GDP 成長率は年率 +3.9%と好調

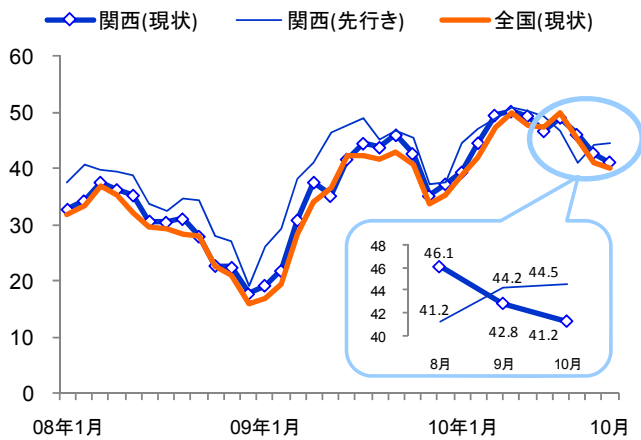
11月15日公表のGDP1次速報値によれば、2010年7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.9%となった。4四半期連続のプラス成長を記録し、前期よりも加速した。リーマンショック以降の落ち込みを政策効果で支え続けてきた結果である。もっとも政策効果は需要の先食いにすぎず、政策を終了した時点からの反動減を併せ持っている。早くもエコカー購入補助の終了やたばこ税増税による反動減が出てきており、景気の基調が読みにくくなっている。一方、外需は減速しているが、2011年度後半には回復してくると見られることから二番底に陥る懸念は小さい。

足下の関西経済は足踏み

足下の関西経済は、足踏みの動きを見せている。景気ウォッチャー調査では、2010年10月の関西の現状判断DIは41.2で3ヶ月連続前月比の悪化となった。その理由はエコカーの購入補助制度の終了やたばこ税増税のためである。ただし、先行き判断DIは44.5と2ヶ月連続で前月比改善した(図表1)。結果として現状判断DIと先行き判断DIは逆の方向を示している。

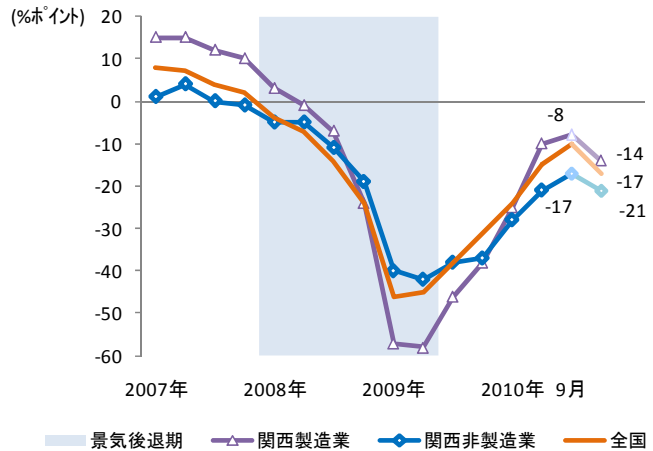
日銀短観(2010年9月調査)では、関西企業の業況判断DI(全規模、全産業)は-13で、リーマンショック直前の2008年9月調査の水準近く(-9)まで回復した(図表2)。業種別にみると製造業で-8、非製造業では-17となり、製造業の回復が顕著である。しかしながら、円高の影響を懸念して製造業の先行き予測は-14と下降に転じている。

図表1 景気ウォッチャーDIの推移



出所：内閣府「景気ウォッチャー調査(2010年10月)」

図表2 企業業況判断の推移(2010年9月調査)



出所：日本銀行大阪支店「短観(近畿地区)」

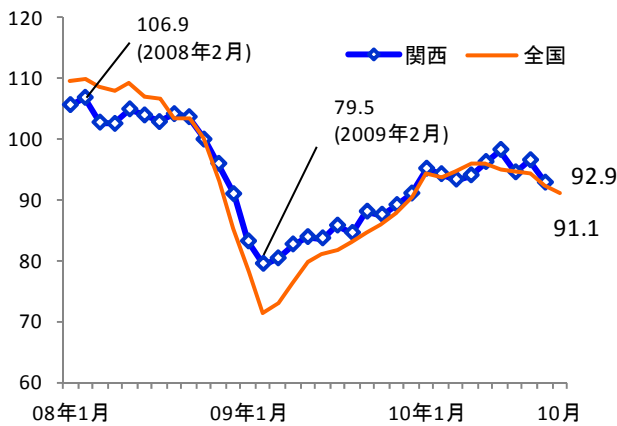
(2) 生産・雇用

生産は一進一退

関西の生産は、2010年4-6月期以降に減速した外需の影響を受けて停滞局面にある(図表3)。2010年9月の鉱工業生産指数(季節調整値、2005年=100)は92.9で、前月比-3.8%と一進一退が続いている。一方、全国の10月指標は同91.1で前月比-1.5%と、政策効果が消滅した自動車の減産の影響で5ヶ月連続低下している。

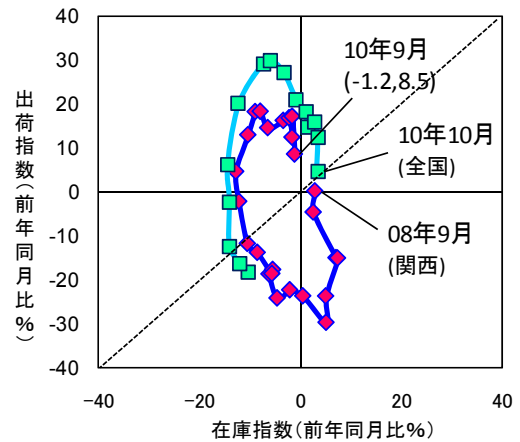
鉱工業全体における出荷と在庫の状況を示す在庫循環図を見てみよう(図表4、横軸は在庫指数の前年同月比、縦軸は出荷指数の前年同月比)。2010年9月の在庫指数は前年同月比-1.2%、出荷指数は同+8.5%である。在庫循環の局面から判断すれば、現時点は出荷の増加に伴い在庫調整が進行しているという局面である。今後は、将来の需要増を見込んで在庫を積み増す局面に入っていくことが予想される。一方、全国の10月指標は在庫+3.3%、出荷+4.4%である。循環図でみると既に第一象限に入っており、一部の産業では在庫の積み増しが起こっている(意図せざる在庫調整)。

図表3 鉱工業生産(季節調整値、2005年=100)の推移



出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

図表4 在庫循環図(鉱工業)



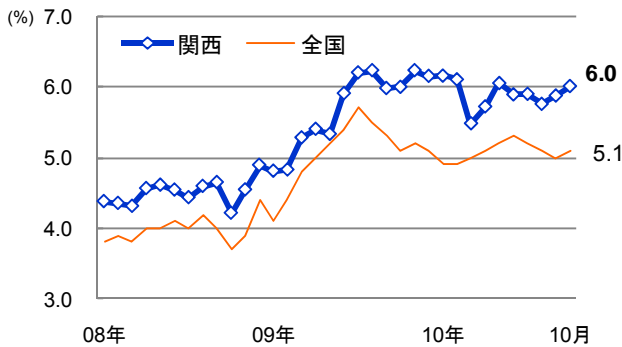
出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

失業率は高止まり

雇用は依然として厳しい状況が続いている。関西の10月の完全失業率は、当研究所推計の季節調整値によると6.0%となった(図表5)。前月と比べて0.1%ポイント悪化している。水準も6%近傍で高止まりという状況が続いており、全国値と比べると1%ポイント近い差がある。失業者数も63万人と前月から横ばいである。一方、有効求人倍率は緩やかではあるが、回復を続けている(図表6)。10

月の関西の有効求人倍率は0.56倍であり、2009年3月の水準まで回復している。なお図中の関西のグラフには福井県が含まれていないが、福井県の有効求人倍率は0.90倍であり、関西の他府県と比較してかなり高い(全国でも1位)。

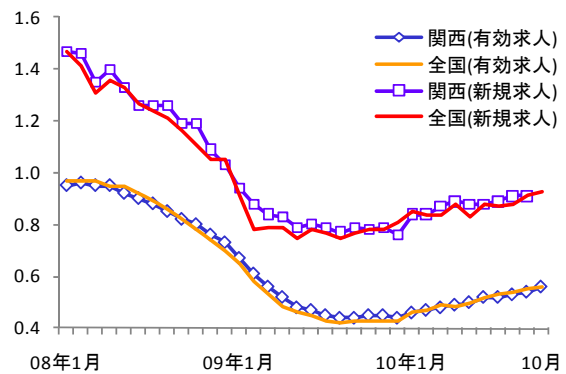
図表5 完全失業率（季節調整値）の推移



注：関西の値は当研究所による季節調整値。福井県は含まない。

出所：総務省「労働力調査」を加工。

図表6 有効求人倍率と新規求人倍率の推移



注：福井県は含まない。

出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

2. 部門別の現況

(1) 家計部門

民間消費

優遇政策のある分野に偏る消費

関西の家計消費はこの1年、政策動向から大きな影響を受けた。2009年以降、全国と同様にエコカー補助金や家電エコポイント制度が実施されたためである（詳細は後掲図表20を参照）。

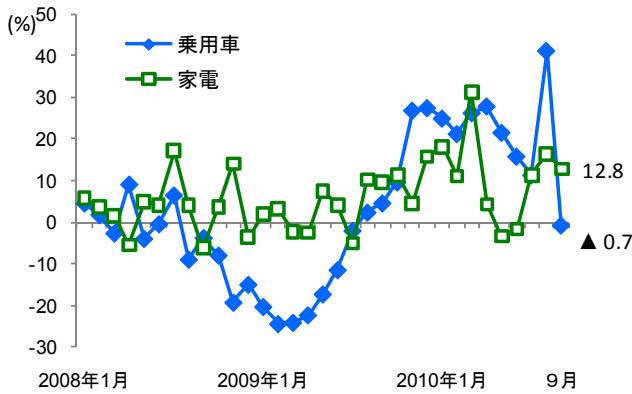
乗用車新規登録・届出台数の推移をみると、2009年8月以降前年同月比プラスが続いていたが、エコカー補助金の受付が終了した9月は-0.7%と14ヶ月ぶりにマイナスに転じた（図表7）。

家電販売額は、エコポイント制度の効果により、9月は前年同月比+12.8%と好調を維持した。2009年8月以降は、2010年5、6月を除いて前年比プラスを続けており、政策効果の影響が強く出ている。

消費者のセンチメントは、2009年2月に底を打って以降、急速に回復してきたが、そのペースは減速している（図表8）。2010年10月の関西の消費者態度指数は39.9(原数値)で、リーマンショック前の水準を上回っているが、4ヶ月連続の低下となった。指数を構成する消費者意識指標(暮らし向き、収入の増え方、雇用環境、耐久消費財の買い時判断)はいずれも悪化している。特に、耐久消費財の買い時判断(全国)をみると、10月は42.6と前月比で4ヶ月連続悪化している。2010年12月から家電エコポイント制度

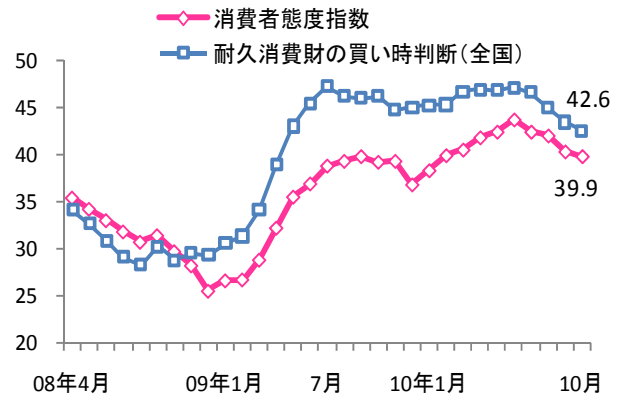
は縮小されており、その前後には駆け込み需要と反動減が発生すると見込まれている。つまり、2010年の家計部門の消費は様々な政策要因によって翻弄される。後段のシミュレーションではこのような影響を考慮している。

図表7 乗用車新規登録・届出台数と家電販売額
(前年同月比)



出所：近畿経済産業局「近畿経済の動向」

図表8 消費者態度指数の推移



出所：総務省「消費動向調査」

住宅
改善がつづく住宅市場

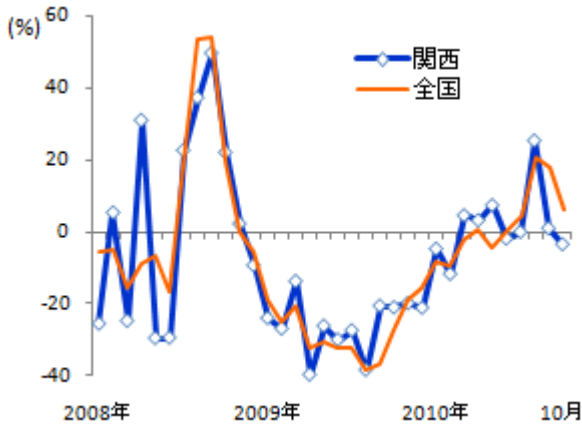
関西の住宅市場は、政策効果の影響が現れつつあることから改善が続いている。8月の新設住宅着工数は、前年同月比+25.4%、9月同+0.9%とプラスとなった後、10月同-3.5%とマイナスに転じたがおおむね増加基調にある(図表9)。マンションの発売戸数は5月以降9月まで二桁増の大幅なプラスが続いている。これは、兵庫県と大阪府で大型の着工があったためである。

マンション契約率は、10月70.8%と、好不調の目安とされる70%を超えている(図表10、数値は当研究所による季節調整値)。住宅ローン減税の継続と贈与税の非課税枠拡大に加えて住宅ローン金利の一層の低下の影響と見られる。

住宅投資に関しては、2011年12月末まで1年間住宅版エコポイント制度の延長が発表された。国土交通省公表資料によると、2010年9月末時点での関西でのエコポイント利用状況は新築・リフォーム合わせて28,650戸、約36億ポイントであった。どちらも全国計の約15%程度であり、関西の住宅投資額シェア(2007年度の名目ベースで17.7%)から勘案すると、住宅版エコポイント制度の活用はやや控えめである。これは、日本海側など豪雪地帯で窓リフォーム等に伴うエコポイント利用が活発であるのに対し、温暖な関西地域

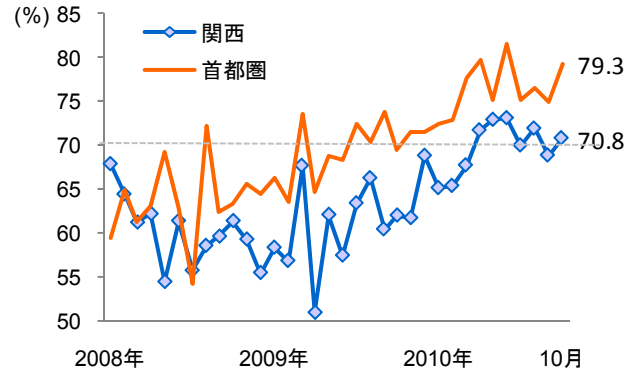
ではそのような需要が少ないためである。

図表9 新設住宅着工(前年同月比)



出所：国土交通省「住宅着工統計」

図表10 マンション契約率の推移(季節調整値)



注：当研究所による季節調整値。福井県は含まず。

出所：不動産経済研究所「マンション市場動向」を加工。

(2) 企業部門

設備投資

企業の見方は慎重だが改善傾向

日銀短観(2010年9月調査)によると、2010年度に関西地域で行われる設備投資は前年度比+2.4%(全産業)となる見込みである(図表11)。なお、全国での2010年度の設備投資は同-1.0%である。企業の設備投資意欲はゆるやかに回復している。ただし、足下1ドル80円台前半を推移している円高が続くようであれば、収益を圧迫することになり、企業の国内投資意欲は減少するおそれがある。

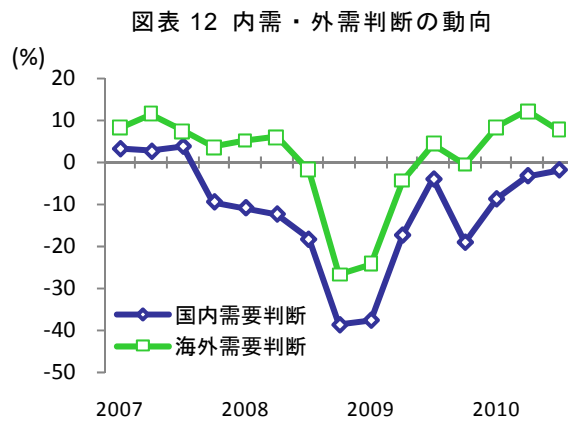
図表11 企業の設備投資額：前年度(前年同期)比:%、含む土地投資額

	2009年度(実績)		2010年度(計画)		上期(見込み)		下期(計画)	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
全産業	▲ 17.7	▲ 18.2	2.4	▲ 1.0	1.3	0.2	3.4	▲ 2.0
製造業	▲ 28.4	▲ 31.7	4.9	3.7	▲ 2.4	1.9	12.2	5.5
大企業	▲ 27.3	▲ 31.4	4.3	4.0	▲ 3.0	4.1	11.6	3.8
中堅企業	▲ 46.5	▲ 33.1	24.4	6.2	21.3	0.6	27.4	11.6
中小企業	▲ 39.2	▲ 31.7	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 13.6	▲ 7.8	17.5	7.5
非製造業	▲ 7.2	▲ 8.9	0.5	▲ 3.4	4.5	▲ 0.7	▲ 2.6	▲ 5.6
大企業	▲ 2.3	▲ 3.9	2.9	1.6	7.8	2.9	▲ 0.9	0.6
中堅企業	▲ 37.6	▲ 22.5	▲ 20.2	▲ 8.9	▲ 24.8	▲ 4.9	▲ 16.0	▲ 12.5
中小企業	▲ 31.7	▲ 15.5	▲ 25.4	▲ 21.8	▲ 18.1	▲ 14.0	▲ 31.6	▲ 28.0

出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査(2010年9月調査)」

このように、設備投資は生産の回復や前年度の大幅減からの反動で、回復傾向にある。円高に加えて中長期的には、企業は成長

著しいアジア地域を含む外需の動向が国内需要より強いと考えている。図表12は関西企業の国内需要判断DIと海外需要判断DIの推移を示したグラフである。需要判断DIとは増加と答えた企業の構成比から減少と答えた企業の構成比を引いたものである。国内需要判断が2008年以降マイナスを続けているのに対し、海外需要判断は2009年後半からプラスに転じている。企業は国内より海外のほうが旺盛な需要が見込めると判断しており、国内の設備投資や生産にとっては懸念材料ではある。



出所：近畿財務局「法人企業予測調査」

(3) 対外部門

勢いは弱まったものの堅調な輸出

2010年10月の関西の輸出額は前年同月比+5.5%の増加となった。伸び率は徐々に減速しているが、11ヶ月連続の前年比増である。増加に貢献しているのは半導体等関連製品で、10月の輸出は過去最高額となった。ただし、好調であった中国向けの勢いが弱まってきている。

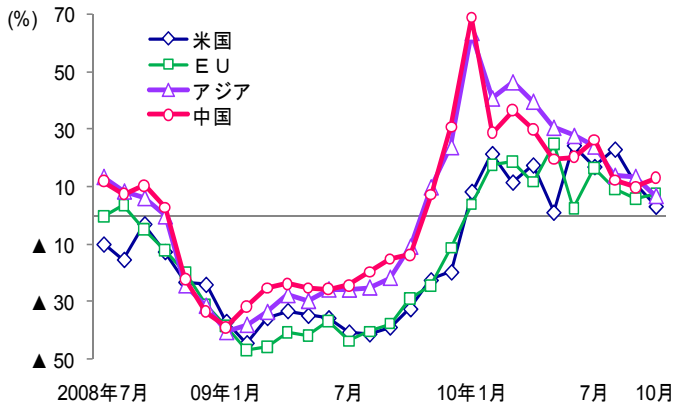
図表13は、地域別にみた輸出額動向である。対アジア輸出は前年同月比で+6.7%であるが、これまで牽引役であった中国の伸び率は同+13.0%と伸び率が縮小傾向にある。先進国については、対米国輸出は同+3.1%、対EU輸出は同+7.6%であり、ともに10ヶ月連続のプラスであるものの、米国の伸び率が足下縮小している。

このように輸出は前年比増が続いているが、リーマンショックの影響による急減からの反動増は一段落した。今後は2010年半ば以降、進行している円高の影響が現れてこよう。図表14は全国の輸出と輸入の物価指数の推移である。2010年以降、輸出物価が前年比マイナスで推移しているのに対し、輸入物価はプラスを続けている。輸出物価が円高にもかかわらず低迷しているのは、世界

市場における厳しい競争で価格を転嫁できないためである。そのため交易条件は悪化しており、日本の輸出型企業にとっては厳しい状況となっている。

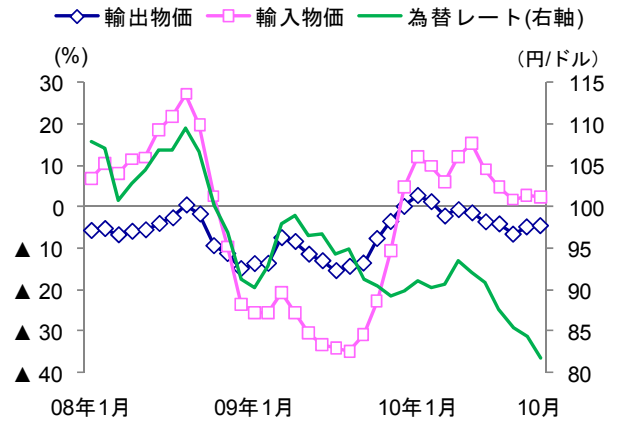
輸入は前年同月比+5.3%となり、10ヶ月連続で前年比増となったが、資源価格の落ち着きからプラス幅は縮小している。

図表 13 相手地域別輸出額の推移(前年同月比)



出所：大阪税関「貿易統計」

図表 14 輸出入物価指数の推移(前年同月比)



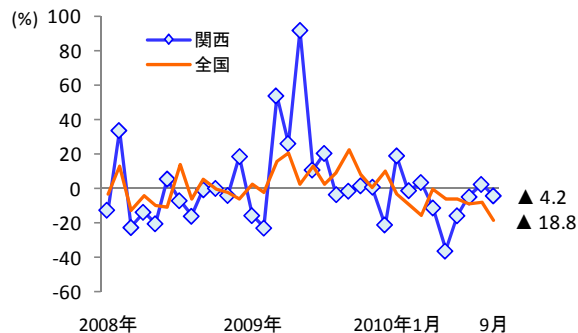
出所：日本銀行「輸出入物価指数」

(4) 公的部門

公共投資は低調に推移

関西の公共投資は低調に推移している。2010年度に入ってから公共工事前払保証額をみると、4月から7月は前年比減が続き、8月に5ヶ月ぶりに前年同月比+2.4%とプラスに転じたものの、9月は同-4.2%と再びマイナスに戻った(図表15)。2009年9月に「コンクリートから人へ」をうたっていた民主党に政権が交代して以降、減少基調が続いており、その方針の影響が現れている。なお、2010年度後半から発動が予定されている補正予算を含む緊急経済対策の詳細は、後段のシミュレーションの部分で言及する。

図表 15 公共工事前払保証額の推移(前年同月比)



出所：近畿経済産業局「近畿経済の動向」

関西経済の予測

1. 予測の前提

日本経済の想定
 2010年度+3.0%
 2011年度+1.6%
 2012年度+1.6%

日本経済全体の動きについては、四半期ごとに行っている日本経済予測をベースとする。当研究所の最新の日本経済四半期予測「第85回 景気分析と予測」(2010年11月25日公表)では、2010年度の実質 GDP 成長率を+3.0%、2011年度同+1.6%、2012年度+1.6%と予測している(図表 16)。基礎データの改訂のため、2010年度は前回予測より0.3%ポイントのゲタが発生している。

成長の内訳を寄与度でみると、2010年度は民間需要+1.5%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、外需+1.3%ポイントとなっている。2011年度は民間需要+1.3%ポイント、公的需要+0.2%ポイント、外需+0.0%ポイントと予測している。日本経済は、政策の期限切れによる駆け込み需要で2010年度はかさ上げされるが、2011年度には政策効果が剥落することや輸出が低迷することから、成長率が減速すると見ている。このほか、物価、財政・金融政策に関する外生変数の想定も、基本的に日本経済四半期予測に従っている。

海外経済の想定

世界経済の動きについても、日本経済四半期予測の前提に従う。足下7-9月期の動きをみると、米国は前期を小幅上回り前期比年率+2.0%となった。EUは5四半期連続のプラス成長を維持したが、前期比+0.4%と前期より低下した。世界経済の成長はより安定的となり、二番底不況のリスクは低いと考える。これを受けて、米国の実質 GDP 成長率について2010年は前年比+2.7%、2011年同+2.3%、2012年同+2.9%と想定する。またEU経済の成長率は2010年+1.7%、2011年+1.4%、2012年同+1.6%と想定する。中国経済の先行きについては、財政政策の効果が薄れることで回復スピードは減速すると見られる。2010年の中国の実質 GDP 成長率は+10.2%、2011年は+8.8%、2012年同+8.3%と予測する。

2. 標準予測

関西経済予測
 2010年度+2.6%、
 2011年度+1.6%、
 2012年度+1.4%

1.で述べた域外経済の最新予測をベースとして、2012年度までの関西経済の予測を改訂した。2012年度の予測は今回が初めての公表である。関西の実質 GRP 成長率は、2010年度+2.6%、2011年度+1.6%、2012年度1.4%となる見通しである(図表 17)。前回予測と同様、2010年度の関西経済は日本経済をやや下回る成長となる。

民需の予測見直しにより2010年度、2011年度は上方修正

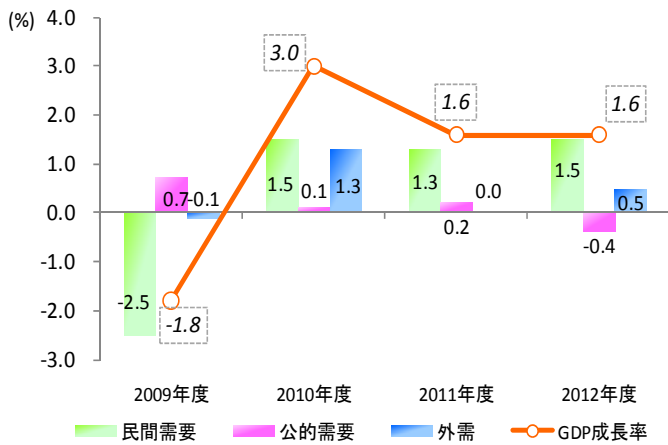
今回と前回の予測(9月)を比較すると、2010年度は0.6%ポイント、2011年度は0.2%ポイントの上方修正となっている。2010年度の上方修正は、政策変更による駆け込み需要を予測に反映させたことによる。なお、予測モデルによると、2009年度の関西経済の実績(見込み)については、実質GRP成長率は-1.3%となる見通しで、前回予測から0.1%ポイントの下方修正である。同年度の日本経済の実質GDP成長率は-1.9%であるから、2009年度の関西経済の落ち込みは他地域に比べて軽微であったことになる。

成長押し上げ要因は民需と外需

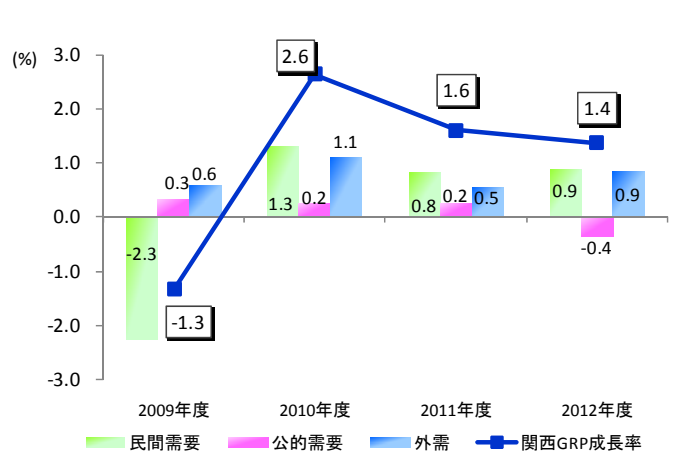
2010年度の関西経済は、日本経済と同様、民需と外需が成長エンジンとなる。2011年度以降、関西経済は減速するも民需と外需のバランスの取れた回復が見込まれる。

図表17には、内外需の成長寄与度が示されている。2010年度の実質民間需要の寄与度は+1.3%ポイント、2011年度+0.8%ポイント、2012年度+0.9%ポイントと成長を押し上げる。一方、公的需要は補正予算の実施により、2010年度、2011年度はわずかながら成長に寄与するが、2012年度は-0.4%ポイントと引き下げ要因に転じる。外需(純移輸出)は、海外経済と関西域外地域の経済回復から、2010年度は成長率を+1.1%ポイント押し上げる。2011年度は+0.5%ポイントの貢献にとどまるが、2012年度には+0.9%ポイントと再び上昇する。

図表16 GDP成長率(全国)と寄与度の予測結果



図表17 関西 GRP 成長率と寄与度の予測結果



各支出項目の予測
家計部門
民間最終消費支出

次に、GRPの個別支出項目について見ていく。
家計部門(民間最終消費支出と民間住宅投資)の動きをみる。
まず、実質民間最終消費支出の伸びは2010年度+0.9%、2011年度

+0.3%、2012年度+0.7%と予測する。2010年度はエコカー補助金等の所得支援政策により、比較的高い成長となる。2011年度は政策終了による反動減のため減速するが、所得環境の改善が見込まれるため、2012年度は消費が回復しよう。ただし前々回予測でも触れたように、関西では他地域に比べ政策効果が波及しにくいことから、日本経済予測と比較すると消費の伸びは低くなる。

民間住宅

実質民間住宅は2010年度+2.2%、2011年度+5.6%、2012年度+5.1%と堅調な回復となる。この背景には、住宅ローン金利の低下、2009年12月から導入されている住宅エコポイント制度の1年延長、ストック調整の進展などがある。

この結果、家計部門は成長を牽引し、成長率寄与度は、2010年度+0.5%ポイント、2011年度+0.2%ポイント、2012年度+0.4%ポイントとなる。

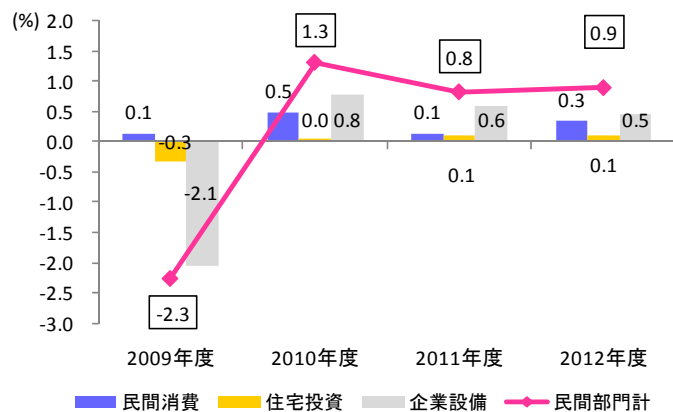
企業部門(民間企業設備)

企業部門では、海外需要の復調による生産の回復から2010年度以降に設備投資の伸びは回復局面に転じる。円高の問題はあるが、企業収益はリーマンショック前の水準に回復している。このため、2010年度の実質民間企業設備の成長率は+5.7%、2011年度には同+4.4%、2012年度同+2.9%と予測する。実質GRP成長率に対する寄与度でみると2010年度+0.8%ポイント、2011年度+0.6%ポイント、2012年度+0.5%ポイントの成長押し上げ要因となる。

民間需要は先行き順調に推移

このように、2010年度以降緩やかではあるが、民間需要はいずれの項目も成長引き上げ要因となる。家計部門と企業部門を合算した民間部門の成長率寄与度は、2010年度には+1.3%ポイントと前年からプラスに転じ、2011年度も+0.8%ポイント、2012年度+0.9%ポイントと緩やかに回復していく(図表18)。

図表 18 民間需要の寄与



公的部門
政府最終消費支出

公的部門については、前回予測に比して補正予算の影響が大きく反映されたため、成長率のパターンが変化した。実質政府最終消費支出は、2010年度が前年度比+1.7%、2011年度同+2.0%、2012年度+0.7%と緩やかな伸びが続く。実質公的固定資本形成は、補正予算の効果の影響で2010年度は同-2.0%、2011年度は同-3.7%と減少幅が比較的小幅となるが、2012年度は同-16.9%と大幅に削減される。実質GRP成長率に対する公的部門の寄与度は2010年度・2011年度ともに+0.2%ポイントで、成長への貢献はわずかである。

公的固定資本形成

対外部門
海外経済(輸出入)

対外部門は、海外経済と域外経済から成る。海外経済については、足下アジア経済は減速しており、米欧経済も緩やかな回復にとどまっているが、年前半の世界経済の高成長により、2010年度の関西の実質輸出は前年度比+17.3%と高い伸びとなる。2011年度には中国経済の成長が減速すると予測されることから同+8.0%にとどまるが、高い成長が続こう。実質輸入は2010年度同+8.9%、2011年度同+3.0%、2012年度同+1.4%と減速していく見込みである。

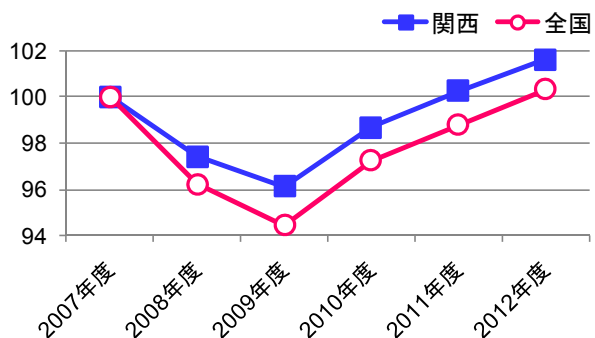
域外経済(移出入)

域外経済(国内他地域)は、基本的に日本経済の動きに基づいた予測を行っている。実質移出の伸び率は2010年度+2.7%、2011年度+1.2%、+2012年度1.2%となる。実質移入は2010年度同+2.8%、2011年度同+1.6%、2012年度同+1.4%となる見込みである。外需の実質GRP成長率に対する寄与度は、2010年度+1.1%ポイント、2011年度+0.5%ポイント、2012年度+0.9%ポイントとなる。

関西は2011年度にも危機前の水準を回復

図表19は、リーマンショック前の2007年度の実質GRP(全国はGDP)の水準を100として、2012年度までの推移を示したものである。リーマンショックにより、関西経済、日本経済ともに2009年度が底となったが2010年度は回復に転じている。リーマンショック前の水準を回復するのは関西が2011年度以降、日本は2012年度以降になろう。

図表19 経済成長のパス(2007年=100)



3. 補正予算の効果

2010年度補正予算の影響

8月後半以降、急激に進行した円高は依然として80円台前半で推移しており、輸出鈍化の一因ともなっている。また、雇用状況にも改善が見えず、若年層を中心に労働市場は厳しい状況が続いている。

このような状況下で2010年11月26日、2010年度補正予算が成立した。今回の予算は住宅エコポイント制度の拡充や新成長戦略の実現に向けた中長期的な企業支援、雇用創出に重点を置いた点が特色となっている。

図表20では、麻生政権から菅政権の間に実施された経済政策のうち、家計への支援または負担増の関連政策についてまとめた。エコカー補助金は2009年6月に開始され、2010年9月に予算枠の5,837億円に達したため申請が打ち切られた。家電エコポイントは2009年5月から開始された後、2010年4月に対象品目の絞り込み、12月からはポイント数の半減と段階的に制度が縮小された。また住宅エコポイントは2009年12月に開始され、終了期間が2011年度末まで延長された。たばこ税は2010年10月より税率が引き上げられた。したがって、2010年度の消費は1-3月期（家電）、7-9月期（自動車およびたばこ）、10-12月期（家電）に駆け込み需要、その直後に反動減が生じる。

今回の予測では9月10日に閣議決定された「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」のうち、ステップ1として9月24日に決定された緊急経済対策に加え、ステップ2としての「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」に係る平成22年度補正予算を合わせて「補正予算」（以下、補正予算）として明示的に織り込んだ。また、補正予算が実施されなかった場合の関西経済についてもシミュレーションを行い、補正予算の効果を検証する。

また、図表21では補正予算を精査し、どの予算をどの項目としてモデルへ織り込んだかを示した。補正予算に含まれる家電エコポイントの効果は家計消費に反映させ、駆け込み需要と反動減の両方の動きを考慮する。住宅版エコポイントは住宅取得や改修資金の軽減とみなし、家計への所得移転とする。

その他、雇用関係の政策のうち、企業に対する雇用創出等は企業への移転として、雇用のミスマッチ解消事業等は政府消費支出に反映する。子育て・医療・介護・福祉等の強化による安心の確保に関する政策のうち、医療等の体制整備に関する事業は政府消

費支出へ、施設の改修等がメインの事業は公的固定資本形成へ、生活者への補助は家計への移転としてそれぞれ反映する。また、地域活性化関係の施策は全て公的固定資本形成として扱う。

図表 20 各種制度の変遷

		合計予算額 (億円)
エコカー補助金	買い替え時 乗用車で25万円、軽自動車で12.5万の補助 新規購入時、乗用車で10万円、軽自動車で5万の補助	5,837
2009年6月19日 2010年9月8日	4月10日にさかのぼり適用開始 申請受付終了	
家電エコポイント	地デジ対応テレビ、エアコン、冷蔵庫の内、一定基準の省エネを達成する商品の購入に対して、様々な商品・サービスと交換可能な家電エコポイントが取得できる。	6,929
2009年5月15日 2009年7月1日 2010年4月1日 2010年12月1日 2011年1月1日 2011年3月31日 2011年5月31日 2012年3月31日	統一省エネラベル4★相当以上で、購入適用開始 申請受付開始 統一省エネラベルの基準改定で厳格化 エコポイント数の半減 統一省エネラベル5★相当以上、かつ買い替えに限定 終了(対象商品の購入期限) 申請受付終了 エコポイント交換終了	
住宅版エコポイント	エコ住宅の新築やエコリフォームに対して一定のポイントを発行し、様々な商品との交換や追加工事の費用に充当することができる。	4,388
2009年12月8日 2010年3月8日 2011年1月11日 2011年12月31日 2012年6月30日 2014年3月31日	対象となる建築着工開始 申請受付開始 対象設備(ソーラーシステムなど)の拡充 終了(対象となる建築物の着工期限) 申請受付終了 エコポイント交換終了	
たばこ税増税		
2010年10月1日	1本あたり3.5円の税率引上げ(価格上昇は5円程度)	

図表 21 補正予算のモデルへの織り込み

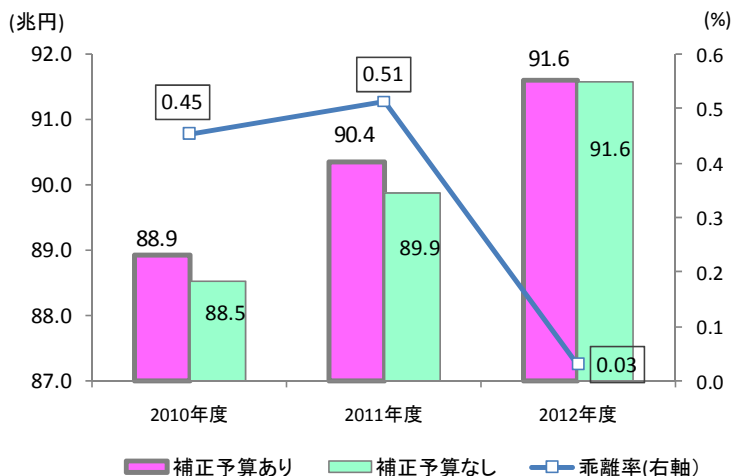
関西	(単位:億円)				合計	全国シェア (%)	参考:全国			合計
	年度			年度						
	2010	2011	2012			2010	2011	2012		
政府消費支出	176.9	630.6	0.0	807.5	16.2	1,074.8	3,911.2	0.0	4,986.0	
公的固定資本形成	1,536.4	2,686.1	0.0	4,222.5	16.8	9,081.4	16,023.6	0.0	25,105.0	
家計への移転	451.6	987.8	0.0	1,439.4	14.5	2,975.1	6,943.0	0.0	9,918.0	
企業への移転	576.9	595.2	0.0	1,172.1	15.2	3,550.0	4,167.0	0.0	7,717.0	
家計消費	1,200.6	-805.9	0.0	394.7	18.5	6,504.0	-4,366.0	0.0	2,138.0	
民間住宅	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	
	3,942.4	4,093.7	0.0	8,036.1	16.1	23,185.3	26,678.8	0.0	49,864.0	

2010年度0.45%、2011年0.51%、
2012年度0.03%の押し上げ効果

図表22に、シミュレーション結果を示した。関西の実質総生産は補正予算により2010年度0.45%、2011年度0.51%引き上げられることになる。しかし、2012年度は補正予算の効果が消滅するため、0.03%押し上げにとどまる。日本経済における同様のシミュレーションでは2010年度0.38%、2011年度0.53%、2012年度0.06%の押し上げ効果となっている。

つまり、全国に比べ関西では、2010年度の補正予算の押し上げ効果が大きいということになる。なお、政府は補正予算の効果が全て出尽くした場合、0.6%のGDP押し上げ効果に相当すると想定している。

図表22 補正予算シミュレーションの結果



トピックス

関西と九州：どちらがアジア依存か

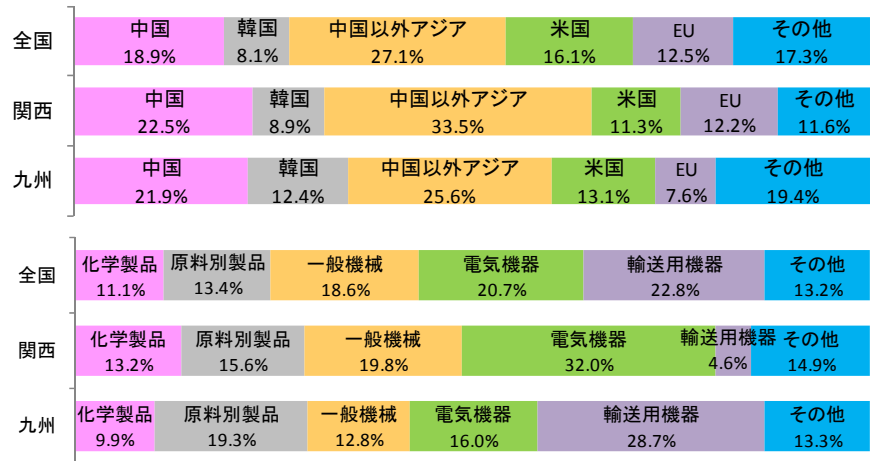
一般的に、関西経済はアジアとの結びつきが強いと言われている。しかし、九州経済においても同様のことが言われている。経済規模の違いや距離の違いはあれ、どちらの地域がよりアジアに傾斜した経済構造になっているのだろうか。

貿易統計でみるアジアとの関係

図表 23 は全国、関西、九州地域の相手国別輸出額の割合および輸出品目別の割合である。関西は中国向けの比率が 22.5%と九州の 21.9%を上回るものの、韓国への輸出比率は九州が 12.4%と関西の 8.9%を大幅に上回る。九州は韓国との距離が近く、福岡-プサン間との定期船便を持つなど地理的な優位性を活用しているといえる。その他、九州の米国への輸出割合が 13.1%と関西の 11.3%に比べて高いのは、輸送用機器（特に自動車）の輸出が多いためである。また、九州のその他地域が 19.4%と全国・関西よりシェアが高いのは、南米への船舶の輸出が多いためである。

結果として、輸出面ではアジア向けが 64.9%を占める関西のほうが、アジアとの結びつきが強いと言える。

図表 23 貿易統計（2009年）でみる関西と九州



出所：大阪税関「貿易統計」 門司税関「貿易統計」

韓国人に特化する九州観光

次に、観光客の動向で違いを見てみよう。

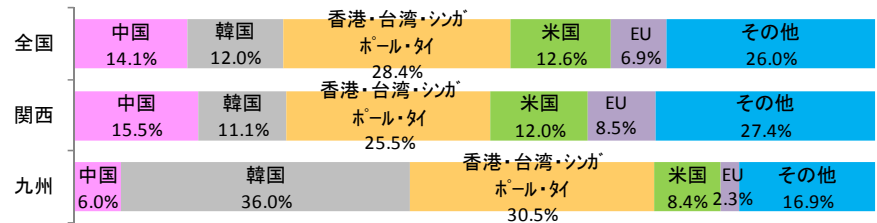
図表 24 は全国、関西、九州地域の外国人延べ宿泊者数の割合である。関西に比べ、九州は韓国人の宿泊観光客が圧倒的に多い一方、中国人や欧米人の宿泊観光客は少ないことが分かる。アジアからの宿泊観光客の割合でみると、関西は 52.1%であり 72.5%の

九州を下回る。

この傾向は出入国統計でみると一層顕著になる。図表 25 によると、関西から入国した韓国人の割合は 26.4%であるのに対し、九州から入国した韓国人の割合は 46.6%と半分近くを占める。アジアうちの韓国から来訪者が九州には多いのである。

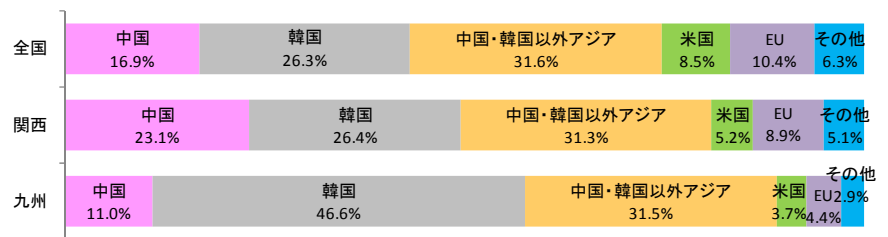
なお、宿泊統計と出入国統計がカバーする範囲は異なる。宿泊統計は従業員 10 人以上の宿泊施設のみ統計であり、小規模施設や友人・親戚宅に宿泊した外国人は漏れてしまうのである。また、宿泊統計は延べ宿泊でカウントした人泊ベースであり、一方出入国統計は税関での入国人数ベースである。そのため両者の違いには注意が必要である。

図表 24 宿泊統計（2009 年）でみる関西と九州



出所：観光庁「宿泊統計」

図表 25 入国外国人数（2009 年）でみる関西と九州



出所：法務省「出入国統計」

以上から、九州は韓国中心に、関西は中国中心にアジアとの関係を持っていることが分かる。また、足下円高が進む中、ウォン安を武器にした韓国系企業の躍進で、関西のアジア向け貿易も影響を受けている。今後も定期的な観測を続けることが必要であろう。

(注) ここでの九州は福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の 8 県を指す。

予測結果の詳細

	今回(2010/12/3)			前回(2010/9/1)		
	2010年度	2011年度	2012年度	2009年度 (見通し)	2010年度	2011年度
実質域内総生産 10億円	88930.6	90352.8	91597.2	85436.0	87127.6	88385.4
前年度比伸び率	2.6%	1.6%	1.4%	▲ 1.2%	2.0%	1.4%
民間最終消費支出 10億円	46071.6	46191.7	46499.3	45655.8	46012.5	46167.9
前年度比伸び率	0.9%	0.3%	0.7%	0.2%	0.8%	0.3%
民間住宅 10億円	1618.6	1708.9	1795.7	1601.4	1639.8	1690.0
前年度比伸び率	2.2%	5.6%	5.1%	▲ 14.4%	2.4%	3.1%
民間企業設備 10億円	12386.5	12934.5	13312.8	11001.1	11414.9	12062.9
前年度比伸び率	5.7%	4.4%	2.9%	▲ 10.6%	3.8%	5.7%
政府最終消費支出 10億円	15758.9	16074.4	16183.9	15492.4	15740.3	15929.2
前年度比伸び率	1.7%	2.0%	0.7%	1.0%	1.6%	1.2%
公的固定資本形成 10億円	2743.5	2641.0	2194.4	2799.9	2550.7	2384.9
前年度比伸び率	▲ 2.0%	▲ 3.7%	▲ 16.9%	5.3%	▲ 8.9%	▲ 6.5%
移輸出 10億円	45870.0	46989.4	48214.4	43734.2	45594.3	46601.4
前年度比伸び率	5.0%	2.4%	2.6%	▲ 1.0%	4.3%	2.2%
うち輸出 10億円	8146.6	8796.9	9577.7	6945.8	8146.6	8837.7
前年度比伸び率	17.3%	8.0%	8.9%	▲ 5.0%	17.3%	8.5%
うち移出 10億円	37723.4	38192.5	38636.7	36788.4	37447.7	37763.7
前年度比伸び率	2.7%	1.2%	1.2%	▲ 0.2%	1.8%	0.8%
移輸入 10億円	35482.2	36120.2	36565.6	34786.6	35728.7	36286.0
前年度比伸び率	3.6%	1.8%	1.2%	▲ 2.1%	2.7%	1.6%
うち輸入 10億円	4897.9	5044.8	5067.7	4445.6	4718.9	4738.1
前年度比伸び率	8.9%	3.0%	0.5%	▲ 8.4%	6.1%	0.4%
うち移入 10億円	30584.3	31075.5	31497.9	30341.0	31009.8	31547.9
前年度比伸び率	2.8%	1.6%	1.4%	▲ 1.1%	2.2%	1.7%
名目域内総生産 10億円	80090.7	80386.5	81303.8	77288.9	78135.0	79392.4
前年度比伸び率	2.2%	0.4%	1.1%	▲ 4.2%	1.1%	1.6%
G R P デフレーター 2000年=100	90.1	89.0	88.8	90.5	89.7	89.8
前年度比伸び率	▲ 0.5%	▲ 1.2%	▲ 0.2%	▲ 3.1%	▲ 0.9%	0.2%
鉱工業生産指数 2005年=100	94.7	96.1	98.3	87.3	95.1	98.9
前年度比伸び率	7.2%	1.5%	2.3%	▲ 3.4%	8.9%	3.9%
就業者数 千人	9,994	9,940	9,897	10,060	9,948	9,841
前年度比伸び率	▲ 0.7%	▲ 0.5%	▲ 0.4%	▲ 0.8%	▲ 1.1%	▲ 1.1%
完全失業率 %	5.6	5.1	4.7	5.8	5.7	5.4

▼ 関西社会経済研究所では、これまで関西経済の現況・動向を分析したレポートとして「関西経済レポート」を公表してきた。「関西エコノミックインサイト」では、これまでの関西経済レポートをリニューアルし、関西経済の先行き予測を加え、分析を一層深掘する形で2009年度より引き継がれた。関西経済の予測は当研究所「景気分析と予測」の関西版という位置づけである。

▼ 予測にあたっては「関西経済予測モデル」を用いている。本モデルは、甲南大学教授稲田義久氏・関西学院大学教授高林喜久生氏の監修を得て、関西社会経済研究所が独自に作成した地域マクロ計量モデルである。「景気分析と予測」で用いられている日本経済四半期モデルと連動しており、「景気分析と予測」と一貫性があり、機動性の高い予測を行うことができる。モデルの詳細については、関西社会経済研究所ディスカッションペーパー(No.15)として公表している。